

令和 8 年 第 3 回 定例会

一 般 質 問

(令和 8 年 9 月)

安 芸 高 田 市 議 会

令和8年第3回 安芸高田市議会定例会 一般質問表

月日	順番	提出者	会派	質問事項	答弁を求める者
9月10日(木) 10:00～	1	新田 和明	無所属	1.お太助フォンの活用と今後の展開について 2.除草作業と樹木の陰切りの対応について 3.「再生可能エネルギー」の対応について	1～3.市長
	2	佐々木 智之	無所属	1.市の計画策定における外部委託について 2.子どものスポーツ・文化活動について 3.地域での互助ができる環境整備について	1.市長 2.市長、教育長 3.市長
	3	熊高 慎二	無所属	1.改正下水道法を踏まえた下水道事業の今後について 2.民間事業者等との防災協定の実効性について 3.市長就任2年を迎えた市政の総括と今後の市政運営について	1～3.市長
	4	宍戸 邦夫	無所属	1.安芸高田市誌の編集について 2.安芸高田神楽誌編集について 3.第2期安芸高田市スポーツ振興計画(生涯スポーツの推進)について	1.市長 2～3.教育長
	5	金行 哲昭	無所属	1.学校教育について 2.財産管理について	1.市長、教育長 2.市長
	6	益田 一磨	無所属	1.過去の一般質問における提案及び答弁後の取組について 2.第3次安芸高田市総合計画の進捗管理及び総合計画審議会について	1～2.市長
	7	小松 かすみ	無所属	1.第3次総合計画に基づく移住・定住促進と市民参画による戦略的まちづくりの推進について 2.総合計画の理念に基づいた「災害に強いまちづくり」の推進と地域防災計画の実効性向上について	1.市長 2.市長、教育長
9月11日(金) 10:00～	1	秋田 雅朝	無所属	1.教育振興施策の充実について	1.市長、教育長
	2	山根 温子	無所属	1.生活支援体制整備事業について	1.市長
	3	浅枝 久美子	無所属	1.学校菜園(エディブルスクールヤード)と学校給食における地産地消の推進について	1.市長、教育長
	4	山本 数博	無所属	1.ジビエの加工施設建設について 2.芸備線の利活用の取り組みについて	1～2.市長
	5	南澤 克彦	無所属	1.災害時のトイレについて 2.学校と地域の連携について	1.市長 2.市長、教育長
	6	熊高 昌三	無所属	1.循環型まちづくりについて 2.萩市との交流について	1～2.市長

質問者	質問事項
新田 和明	1. お太助フォンの活用と今後の展開について (1) 災害時の情報発信について お太助フォンは2013年度全世帯に、全ての市民が日常的に利用できる重要なコミュニケーション手段として設置されました。災害時には情報伝達・安否確認・インフラ途絶状況の把握など、命を守るための基盤となるツールであります。近年の豪雨災害や地震を踏まえると、災害情報を迅速かつ正確に届ける仕組みの整備は重要であり、この度の新型お太助フォン・お太助アプリは、市民の信頼向上にも寄与するものと期待するところです。 そこで以下の点について市長の見解を伺います。 ①災害情報発信への活用方針について 災害時の被害状況やインフラ途絶状況を迅速に把握し、市民へ確実に届けることは極めて重要です。新型お太助フォン・アプリを災害情報発信にどのように活用していくのか伺います。 ②LINE との整合性・連携方針について 市民の多くが利用する LINE との整合性は、“わかりやすい情報発信”を実現する上で不可欠です。お太助フォン・アプリと LINE の連携をどのように進めていくのか伺います。 ③DX 推進との連動による拡張方針について DX 推進により、情報発信の効率化・迅速化・多様化が期待されます。新型お太助フォン・アプリの活用・拡張方針についてお考えを伺います。 (2) 制度の分かりにくさへの対応について 9 月末で新型お太助フォン購入キャンペーンが終了予定とされています。旧お太助フォンの返却・解約金、機器同士の通話など、市民から「制度や仕様が分かりにくい」との声が多数寄せられています。丁寧な説明が求められている状況について、市はどのように受け止めているのか伺います。 2. 除草作業と樹木の陰切りの対応について (1) 本市の道路は、国道約 54km、県道約 210km、市道約 800km と広範囲にわたっています。通学路や生活道路も多く含まれ、歩行者・自転車・自動車が日常的に行き交う重要な交通インフラです。市民からは「除草が遅れて危険」「木々が道路に覆いかぶさり通行に支障」などの声が後を絶たず、安全確保の観点から迅速な対応と土地所有者との連携が不可欠です。 そこで以下の点について市長の見解を伺います。

質問者	質問事項
新田 和明	①除草の緊急対応方針について 市民から「除草が遅れて危険」との声が寄せられています。現在は年1回の除草とのことですが、緊急を要する場合の対応について伺います。 ②陰切対応の方針について 樹木や枝の陰切り対応について、どのように進めているのか伺います。 ③アダプト制度の周知と支援方針について 県のアダプト制度は一部地域・企業等で実施されていますが、市全体への制度周知や活動団体への支援について、今後のお考えを伺います。 3.「再生可能エネルギー」の対応について (1) 近年、木質バイオマス発電施設や太陽光発電設備の新設・拡張計画に対し、周辺住民から騒音・景観・災害リスク・交通安全など多岐にわたる不安が寄せられています。 再生可能エネルギーの推進は国の方針であり、本市としても理解を示す必要があります。しかしながら住民の生活環境や安全面が損なわれることはあってはならないと考えます。事業者・住民・行政の三者で適切な合意形成を図る仕組みが不可欠ではないでしょうか。 そこで以下の点について市長の見解を伺います。 ①事前協議・情報公開のあり方について 一方的な説明にとどまらず、双方で理解を深めるため、市の考え方を伺います。 ②統一的な説明ルール必要性について 計画段階での自治会・市への事前提出、変更時の再説明など、統一的な説明ルールの必要性について伺います。 ③住民反対が多数の場合の判断基準について 地域住民の相当数が反対する場合、市としての判断基準・対応方針について伺います。

質問者	質問事項
新田 和明	(2) 再エネと地域の調和に向けた方向性として、本市は「地球温暖化対策実行計画区域施策編」において、国の計画と連携し、2026～2035年度に再生可能エネルギー導入や公共施設の省エネ化、森林資源の活用など地域に根ざした取り組みを進めるとしています。 そこで以下の点について市長の見解を伺います。 ①太陽光発電設備の安全基準の考え方について 斜面角度、地質調査、排水計画、土砂災害警戒区域、景観・生活環境への配慮など、安全基準の考え方について伺います。 ②バイオマス発電設備の安全基準・リスク管理について 住宅距離、騒音・振動、搬入ルート、通学路への影響、火災・煙・災害時の緊急停止体制など、安全基準やリスク管理の考え方について伺います。 ③維持管理・緊急連絡体制の統一化について 点検報告、苦情窓口設置、事故・災害時の報告義務、緊急連絡体制など、再エネ全体で統一する必要性について伺います。 ④包括的な再エネ条例の可能性について 今年度施行予定の「太陽光発電設備規制条例」を踏まえ、バイオマス等を含む再エネ設備全体の設置基準・維持管理・説明義務を包括した条例制定について伺います。

質問者	質問事項
佐々木 智之	1. 市の計画策定における外部委託について 外部委託は、活用する目的と効果が重要と考えます。策定プロセスにおける効率性・経済性がある、また委託することで期限を設定することとなり集中して実施することも想定できます。 しかし、人手不足から外部委託を利用することや、専門性に頼り切るような姿勢では外部委託に依存する体制ではないかと見られかねません。よって、以下について伺います。 (1) 過去３年間で策定した計画のうち、公表をしており、かつ進捗管理をしている件数を伺います。 (2) 過去３年間で、計画策定における委託件数、委託先数、年間での委託費用を伺います。 (3) どのような目的で外部委託を活用しているか伺います。 (4) 計画策定等で外部委託を活用した事業について、活用したことの効果と評価を伺います。 (5) 各種計画策定において外部委託に頼りすぎると、職員が計画策定時に得ることのできる知識や課題を解決する瞬間を経験できないのではないか、と考えます。理想的には職員で内製化できることですが、将来的にはどのような体制で行うか伺います。 (6) 2026年３月に安芸高田市人材育成基本方針を改定し、４月にデジタル人材育成基本方針を策定しておりますが、デジタル技術の活用によって、外部委託の機会やコストを減らすことにつながるのか伺います。 2. 子どものスポーツ・文化活動について 本市では今後中学校統合も進める中で、将来的に子どものスポーツや文化活動を保障していくことを、市としても取り組む必要があると考えます。広島県は2026年７月に部活動改革推進計画を策定し2028年度までを「改革実行期間の前期」と位置付けています。今後取組が期待される部活動の地域展開について、以下について伺います。 (1) 本市のように、人口減少・少子化が進む地域における部活動の地域展開の課題はなにか伺います。 (2) 本市では現在、中体連の地域クラブとして認定されている団体は何団体あり、どのスポーツで認定されているか伺います。

質問者	質問事項
佐々木 智之	(3) 地域クラブを運営する団体においては、その維持のために費用がかかると想定します。市として体制を整備するために、例えば、本市の「まちづくり助成金」のような取組があれば、一助になると考えますが、所見を伺います。 (4) 本市は、中学校統合を控え、期限があるともいえる状況の中、部活動の体制整備をどのように取り組んでいくか伺います。 3. 地域での互助ができる環境整備について 人口減少と高齢化の中で、地域内で発生した支障や問題が、これまで個々人で解決できていたこともできなくなる可能性が出てきています。行政対応を待つだけでなく、地域で対応可能な人を募り、地域内で解決できる仕組みの可能性について、以下について伺います。 (1) 私有地の支障木や草刈りなどの管理は所有者が行うとしていますが、高齢化によって対応ができなくなっている事象について、市の見解を伺います。 (2) 所有者が管理困難な場合に、解決することができる地域住民がいることはこの地域で暮らしていくうえで安心につながると考えますが、そのサポートの必要性について市の考えを伺います。 (3) 有償ボランティアやデジタル地域通貨を活用した互助のできる環境整備は、これから重要になると考えます。他市町でも事例があり、京都府福知山市大江町毛原はデジタル地域通貨導入に加え、互助の仕組みを市外にも展開し、関係人口創出につなげている地域のひとつです。地域の実情にあった制度を構築することについて考えを伺います。 (4) 困りごとを抱える人が、その困りごとを発信し、解決できる人を募り、困りごとを解決します。解決した人はポイントを獲得、貯まったポイントで市内の施設を利用できる、という流れは、地域経済の循環にもつながると考えますが、市の考えを伺います。

質問者	質問事項
熊高 慎二	1. 改正下水道法を踏まえた下水道事業の今後について 2025 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故等を教訓として、老朽化した下水道管の点検強化や維持管理の徹底、情報公表の義務化などを盛り込んだ「下水道法等の一部を改正する法律」が成立しました。 本市においても高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化が進む中、市民の安全・安心な生活を守るための法改正への対応と、今後の下水道マネジメントのあり方に関し、以下について伺います。 （１）市内における下水道管路の老朽化状況の把握と点検・診断への備えについて ①市が管理する下水道管路の経年劣化の現状と、これまでの点検・調査の進捗状況について伺います。 ②本市の課題について伺います。 ③今後、国や県の基準の具体化が予定される中、法改正の趣旨を先取りし、どのように点検・診断体制の強化を図っていく方針か伺います。 （２）維持管理状況の公表と計画的な改築・修繕に向けた取り組みについて ①法改正による維持管理状況の公表義務化に向け、将来的に求められる維持管理状況や診断結果等の住民への情報公表に関し、現在の管路データの整理状況について伺います。 ②今後求められる情報公開についての具体的な進め方について伺います。 ③道路陥没事故を未然に防ぐための予防保全型への転換および計画的な修繕を推進するにあたり、中長期的な収支見通しや財政負担の平準化にどのように取り組んでいくか伺います。 （３）経営戦略への影響と財政負担への懸念について ①令和 8 年第 1 回定例会の一般質問において、同僚議員から下水道事業について質問がありましたが、今回の法改正に伴う点検の厳格化や将来の改築費用の増大は、収支計画等へ大きな影響を与えると考えます。そこで、「安芸高田市下水道事業経営戦略」および「経営戦略ロードマップ」に与える影響と、今後の見直しの必要性について、市の見解を伺います。 ②点検や診断、修繕の強化に伴い、来年度以降の予算編成における関連経費の増額や財源確保に向け、どのような影響を見込み、どのように対応していく方針か伺います。

質問者	質問事項
熊高 慎二	(4) 事業基盤の強化および広域連携・支援策の活用について ① 今回の法改正で導入された都道府県による広域連携推進計画や管理者間の協議等を見据え、県や近隣自治体との広域連携に向けた本市の基本姿勢と、今後の具体的な取り組みについて伺います。 2. 民間事業者等との防災協定の実効性について 本市は建設業や燃料供給、物流、福祉、さらにはインフラ関連など、非常に多くの民間事業者や団体と、多様な防災協定が締結されています。こうした協定が実際の災害時にスムーズに機能するためには、平時からの連携や検証が不可欠です。また、近年は気候変動の影響による猛暑が常態化しており、避難所環境の改善は急務であります。そこで以下の点について伺います。 (1) 本市が多種多様な民間事業者等と締結している数多くの防災協定に関し、締結後の内容が形骸化せず、いざという時確実に機能するよう、市として日頃から協定内容の定期的な点検・更新、実効性の検証をどのように行っているのか、その現状を伺います。 (2) 協定締結先との間において、実際の発災を想定した具体的な連絡調整訓練や、物資供給・施設利用に関する合同訓練などはどの程度実施されているのか伺います。 (3) そうした訓練を通じて見えてきた連携上の課題について伺います。 (4) 激甚化・頻発化する自然災害や近年の気候変動に対応するため、既存の防災協定の内容についても、時代に即して見直しや更新を行っていく必要があると考えます。特に、冷房設備が導入されている避難所であっても、体育館等の広い空間では過酷な暑さが続く現状を踏まえ、効率的に冷やす仕組みとして、空気の循環を促す大型サーキュレーターや扇風機等の調達について、民間事業者との物資供給協定等への追加や、運用面での強化を図るべきと考えますが、市の見解を伺います。

質問者	質問事項
熊高 慎二	3. 市長就任 2 年を迎えた市政の総括と今後の市政運営について 市長就任から令和 8 年 7 月をもって任期の折り返しを迎え、市政は後半へと突入いたしました。この前半の 2 年間に於いて掲げられた各種政策や行財政改革が、市民生活や地域経済、さらには行政運営にどのような変化をもたらしたのか、これまでの成果を総括するとともに、本市が直面する課題を踏まえ、残された任期における最優先課題や市政運営への決意に関し、以下の点について伺います。 (1) これまでの主要施策の成果と評価について ① 就任からの 2 年間に於いて、特に注力してこられた重要施策が市民生活や行政現場、とりわけ市職員の意識にどのような変化をもたらし、どのように浸透していると捉え、自ら評価されているか、市長の見解を伺います。 (2) 直面している主要な課題と、今後の見通しについて ①人口減少や少子高齢化、地域経済の活性化、さらには財政健全化など、本市が現在直面している最も大きな課題に対し、これまでの取り組みで得られた教訓や、計画通りに進捗しなかった点も含めて、市長はどのように総括されているか伺います。 (3) 残り 2 年の任期で最も注力すべき最優先課題について ①残された任期の中で、市民生活の向上や持続可能なまちづくりのために、特に最優先で形にしたいと考えている具体的な事業や政策は何か、市長の今後の決意と合わせて伺います。 ②それらの重要施策を推進するにあたり、持続可能な財政運営を堅持するための具体的な財政目標値の見通しについて伺います。 (4) 市民との対話と情報発信のあり方について ①後半の市政運営にあたり、市民と対話をどのように深め、多様な民意を施策への的確に反映させていくのか。今後の情報発信のあり方と、合意形成に向けた市長の決意を伺います。

質問者	質問事項
宋戸 邦夫	1. 安芸高田市誌の編集について 2004年（平成16年）3月1日安芸高田市が誕生（当時の高田郡6町が合併）し22年が経過しました。合併した経緯やその後の市政状況などを市誌として編集する考えはありませんかお聞きします。 2. 安芸高田神楽誌編集について 安芸高田市神楽の歴史などを後世に伝えるため、安芸高田神楽誌の編集を考えてはどうですかお聞きします。 3. 第2期安芸高田市スポーツ振興計画（生涯スポーツの推進）について 2023年（令和5年）3月策定された第2期安芸高田市スポーツ振興計画（生涯スポーツの推進）では、スポーツ推進委員の資質向上と活動の充実について掲げられています。また、2026年3月策定の第3次安芸高田市総合計画でも、地域連携によるスポーツ振興の推進として、安芸高田市スポーツ協会と連携して、スポーツ推進委員の資質の向上と活動の充実を図るとあります。 スポーツ振興の強化に向け次の質問をします。 （1）現在のスポーツ推進委員数をお聞きします。 （2）スポーツ推進委員委嘱にあたっての選考基準をお聞きします。 （3）スポーツ推進委員の資質の向上に向けた行政としての取り組みの現状をお聞きします。 （4）スポーツ推進委員の活動の充実に向けた行政としての取り組みの現状をお聞きします。 （5）スポーツ振興強化のためのスポーツ推進委員の資質の向上と活動の充実に向けた今後の取り組みをお聞きします。 （6）安芸高田市のスポーツ振興は、まちづくりの主要な柱の一つとして位置付けられています。スポーツ推進委員一人一人の活動内容はそれぞれ違いますが、委員の役割からして年間を通じての活動になっているように思います。年額報酬対応にしてはどうですか。お聞きします。

質問者	質問事項
金行 哲昭	1. 学校教育について （１）全国学力テストは全国的な児童生徒の学力や学習状況を客観的に把握する目的に調査されており、学校教育の改善に必要と考えますが、これらを踏えて伺います。 ①８月４日の中国新聞朝刊で中３英語の県内の市町別平均スコアは安芸高田市が最低と報じられましたが、所感を伺います。 ②全国学力・学習状況調査には、課題の可視化と指導法改善のメリット、競争や格差のデメリットがありますが、今後の教育の改善について伺います。 ③全国学力テストを今後も継続して行うか、伺います。 2. 財産管理について （１）安芸高田市の土地・建物・物品などの財産のうち、行政財産から普通財産に移行した教育関連施設について伺います。 ① 移行した施設の件数と、施設の維持管理・活用について伺います。 ②現在使用されていない空き教室について市民から利用したい要望があった場合、利用することが可能か伺います。

質問者	質問事項
益田 一磨	1. 過去の一般質問における提案及び答弁後の取組について これまでの一般質問において、市の各種施策について課題を指摘し、改善や新たな取組の検討を求めてきました。 その中には、その後具体的な取組につながったものがある一方、引き続き検討や改善が必要なものもあると認識しております。 今回の一般質問では、これまでの答弁を踏まえた取組状況を確認するとともに、その成果及び課題、今後の方向性について伺います。 (1) 市公式 LINE について 市公式 LINE について、2025 年 3 月 11 日の一般質問では、利用できるサービスの少なさ、受信設定者が登録者の 25%程度にとどまること、庁内での利用部署や職員が少ないことが課題として示されました。 同年 9 月 12 日には、受信設定を促す通知等により受信設定者が 2,540 人から 3,380 人へ増加した一方、全庁的な活用には至っていない旨の答弁がありました。 ①現在の友だち登録者数と受信設定者数、及びその割合について、伺います。 ②現在の友だち登録及び受信設定の状況について、市としてどのように評価しているか、課題を含めて、伺います。 ③2025 年 3 月 11 日の一般質問では、市公式 LINE から議会ホームページ等へアクセスできる機能を提案し、同年 9 月 12 日には「技術的には対応可能であり、議会側から要望があれば対応したい」という旨の答弁がありました。その後、市公式 LINE を通じて行われるようになった議会情報の発信について、現在の取組状況を伺います。 (2) 市公式 YouTube の運用について 過去の一般質問において、計 7 回にわたり、市公式 YouTube のコメント機能の活用を提案してきました。 その結果、2026 年 6 月 17 日には、副業型地域活性化起業人の知見も活用した具体的な検討を求めたところ、市長から「遠くない時期にコメント欄を開放したい」とする旨の答弁がありました。 ①現在の市公式 YouTube のコメント欄の開放及び運用状況について伺います。 ②YouTube のコメント欄開放について、目的やねらいについて、伺います。

質問者	質問事項
益田 一磨	③開放にあたり、ガイドラインや運営方法について、どのような見直しや改善を行ったか、伺います。 ④同じく 6 月の一般質問では「副業型地域活性化起業人の活用により、SNS の企画力やコンテンツ制作力の強化、職員の技術向上や人材育成、持続可能な運用体制の構築を期待する」という旨の答弁がありました。その後、任用から 3 ヶ月が経過した現在、職員への技能移転や SNS 運用の改善に向けて、どのような取組や成果があったか伺います。 (3) ふるさと納税について ふるさと納税について、過去の一般質問や委員会での質疑を通じて、年々減少し続けている点や、今後の改善策について質問してきました。 特に、2026 年 3 月 9 日の一般質問では、市長から「2026 年度は寄附額 2 億円、寄附件数 1 万件を目標」とする旨の答弁がありました。 ①現時点の寄附額及び寄附件数と、寄附額 2 億円、寄附件数 1 万件という目標に対する進捗を、市としてどのように評価しているか伺います。 ②同日の一般質問では、目標達成に向け「既存返礼品の改善・PR の強化・これまで返礼品に取り組んでいなかった事業者への働きかけ」等を進める旨の答弁がありました。その後、新たな返礼品及び返礼品提供事業者の開拓について、どのような取組を行い、どのような成果が出ているか伺います。 ③同日の一般質問では、サンフレッチェ広島の協力を仰ぐ形での返礼品開発等、付加価値を生むような連携ができないか提案したところ「相談をしてより良いことにつなげていきたい」との答弁がありました。現在のサンフレッチェ広島との連携について、実際の取組状況を伺います。 ④同日の一般質問では「2025 年度のリピート率は約 14%と把握している一方、それ以外の効果測定は実施していない」旨の答弁がありました。その後、新規寄附者及びリピーターの状況をどのように分析し、どのように継続的な寄附につなげる考えか、伺います。 ⑤過去に本市へ寄附した方への再アプローチを含め、再寄附を促進する取組を進める考えについて伺います。

質問者	質問事項
益田 一磨	⑥広告、ポータルサイト、SNS、YouTube 等の各施策について、実際の寄附につながった効果をどのように把握・分析しているか伺います。 ⑦同日の一般質問では、寄附金の使途等を検討する協議会的な場について、委員報酬を予算化し、2026 年度中の立ち上げを予定している旨の答弁がありました。現在の設置準備状況を伺います。 (4) 姉妹都市交流について 過去、セルウィン町との姉妹都市交流について、先方との協議状況、現在の交流の位置付け、交流再開に向けた考え及び費用を抑えた持続可能な交流方法などを質問してきました。 また、防府市との姉妹都市交流について、新たな取組及びふるさと納税の相互 PR の実施など、姉妹都市交流を具体的な政策成果へつなげる動きについても、提案してきました。 その後の取組状況について、伺います。 ①2025 年 12 月 12 日の一般質問では、セルウィン町長から交流再開を希望するメッセージがあったことを踏まえ、市長から「先方の意向を確認しながら交流について再考したい」という旨の答弁がありました。その後、セルウィン町側への連絡や、交流再開に向けた内部での協議をどのように進めたか伺います。 ②同日の一般質問では「Web 等を活用した交流方法も含めて検討する」という旨の答弁がありました。その後、学校間のオンライン交流など、費用を抑えた持続可能な交流方法についてどのような検討を行ったか伺います。 ③同日の一般質問では、防府市との姉妹都市交流について「歴史的な交流を継続しつつ、今の時代や先を見越した交流のアイデアを出していきたい」という旨の答弁がありました。その後、どのような新たな取組を進めたか伺います。 ④同日の一般質問で、防府市と安芸高田市、それぞれの広報誌等を活用して、両市のふるさと納税を紹介する取組を提案したところ、市長から「防府市長と話をし、双方の広報にそういったものを紹介していこう」としている旨の答弁がありました。その後、相互 PR についてどのような取組を実施したか伺います。

質問者	質問事項
益田 一磨	(5) 地域おこし協力隊について 地域おこし協力隊について、情報発信の持続可能な運用体制や、課題の年度ごとの評価、公表方法及び隊員本人の負担を抑えた運用について質問してきました。その後の取組状況や、市の考えについて伺います。 ①2026年6月17日の一般質問では、Instagramや「協力隊ライフ」等について、担当変更後も継続できる運用体制を求めたところ、市長から「アカウントやフォーマットの引継ぎは行っている一方、役割分担を含む具体的で持続可能な運用体制は十分に構築されておらず、改善に取り組む」という旨の答弁がありました。その後、どのような改善を行ったか伺います。 ②同日の一般質問では、協力隊員ごとの年度目標、活動実績、成果、課題等を整理し、市民に分かる形で公表する必要性を提案しました。その後の取組について、伺います。 ③毎月提出されている活動報告等を活用し、隊員ごとの目標、実績、成果及び課題を年度ごとに整理し、翌年度の活動改善へつなげる仕組みは構築できているのか、伺います。 (6) 観光振興計画について 2026年6月17日の一般質問では「計画素案の作成後、9月末までに観光振興計画策定委員会を開催し、2027年2月末までに計画を策定後、3月議会で説明する予定」との答弁がありました。 ①現在、計画策定はどの段階にあり、どのように進んでいるか、伺います。 ②2026年3月9日の一般質問では、最終的なKPIだけでなく、計画期間中の進捗を確認できる中間的・具体的なKPIを設定し、PDCAを回す考えについて伺いました。今後策定される観光振興計画に、年度途中や年度ごとの進捗を評価できる中間指標やマイルストーンを設定する考えはあるか、伺います。 (7) eスポーツ大会について ①2025年12月12日の一般質問にて、開催時期が例年12月ごろとなることから、開催時期の検討や、アルコール消毒等の感染予防対策の充実を提案しました。その後の検討状況や実施状況について、伺います。

質問者	質問事項
益田 一磨	②同日の一般質問では、中学生・高校生の参加が伸びていない要因や課題について「ゲームタイトルの魅力や他イベントとの重複等、様々な要因が考えられる」という旨の答弁がありました。2026 年度大会の設計に、こうした課題をどのように反映する考えか伺います。 ③同日の一般質問では、使用するゲームタイトルを増やす考えについて質問したところ「著作権等の制約はあるものの、他に使用できるゲームがあるか担当課で検討したい」という旨の答弁がありました。その後、使用可能なゲームタイトルについてどのような検討を行ったか伺います。 ④同日の一般質問では、県立広島大学と連携した Nintendo Switch Sports によるフレイル予防の取組等も踏まえ、e スポーツを世代間交流や健康増進につなげる方法について提案したところ「新たな提案をいただいたので、検討してみたい」という旨の答弁がありました。その後、どのような検討を行ったか伺います。 (8) DX 関連施策について ①2026 年 3 月 9 日の一般質問では、NFT 及びデジタル住民票について「2026 年度に設置する DX 推進課を窓口として検討の方は少し進めていけるように思う」という旨の答弁がありました。DX 推進課設置後、どのような検討を行ったか伺います。 ②同日の一般質問では、本市が契約する 26 回線の INS 回線への対応について質問し、庁内電話の集約方法としてデジタル PBX を提案しました。その後、財産管理部門と DX 推進課で、庁内電話設備の更新についてどのような検討を進めているか伺います。 ③同日の一般質問では、現在の契約が 2027 年 9 月末で終了することを踏まえ、2026 年 9 月頃までに方針を決定し、その後プロポーザルを経て、2027 年 9 月末を目途に契約を変更する工程が示されました。現在、方針決定に向けた検討はどの段階まで進んでいるか伺います。 ④2026 年 1 月 26 日の総務文教常任委員会では、2030 年度末の IRU 契約終期に向け、2026 年度末を目途に、民設民営方式への転換も含めた方針を定める必要があるとの説明がありました。年度末までの方針決定に向け、現在の検討状況と今後の工程を伺います。

質問者	質問事項
益田 一磨	2. 第3次安芸高田市総合計画の進捗管理及び総合計画審議会について 2025年12月の同僚議員の一般質問にて、第2次総合計画の主な課題として、市長から「目標人口を達成できなかったことに加え、必要な施策と目標を管理・推進することができなかった」旨の答弁がありました。 第3次安芸高田市総合計画を実効性のある計画とするため、第2次総合計画における課題、及び2026年8月6日に開催された総合計画審議会の内容を踏まえ「進捗管理、評価、市民参画」並びに「議会・審議会・市民意識調査等で明らかとなった政策課題のフォローアップ」が必要ではないかと考え、以下について伺います。 (1) 第2次総合計画の課題を踏まえた第3次総合計画の進捗管理について ①第2次総合計画における進捗管理上の課題を踏まえ、第3次総合計画では進捗管理の仕組みを具体的にどのように改めたのか、伺います。 ②第3次総合戦略のリーディングプロジェクトについて、年度ごとの到達点を設定する考えについて、伺います。 ③目標指標について、目標を下回った場合だけでなく上回った場合も含め、数値が変動した要因を毎年度分析する考えがあるか、伺います。 ④目標や工程から一定の乖離が生じた場合、年度途中でも施策を見直す考えについて、現在取り組まれているか、伺います。 ⑤個別計画における評価結果を、第3次総合計画の進捗管理へ反映する仕組みについて、現在制度化されているか、伺います。 ⑥総合計画の評価結果を、翌年度の予算編成へ反映する仕組みについて、現在はどのように構築されているか、伺います。 (2) 総合計画審議会による評価及び改善について ①2026年8月6日の総合計画審議会は、何時から何時までの開催予定で、実際は何時に終了したのか、伺います。 ②同日の総合計画審議会における評価結果を、市としてどのように整理しているか、伺います。 ③総合計画審議会で委員から示された課題や改善提案を、市の対応事項として整理する仕組みについて、所見を伺います。

質問者	質問事項
益田 一磨	④今年度の総合計画審議会の開催後、見えてきた課題があれば、伺います。 ⑤次回の総合計画審議会までの間、庁内ではどのような頻度で総合計画の進捗を確認する考えか、伺います。 ⑥計画策定後の総合計画審議会が、総合計画の評価及び改善の機能を果たしているかについて、今後どのように評価する考えか、伺います。 （３）総合計画の評価過程に対する参画について 第３次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略では「若者に選ばれるまちづくり」を基本目標の一つに掲げています。 ①総合計画審議会の委員構成、及び委員の年代層、特に「39 歳以下、40 歳～59 歳、60 歳以上」の委員の構成割合について、伺います。 ②「若者に選ばれるまちづくり」を評価する過程に、若年層自身が直接参加する必要性をどのように考えているか、伺います。 ③現在の委員任期中に、新たな委員を委嘱することが制度上可能か伺います。 （４）各種審議会等で明らかとなった総合計画関連の課題及び対応事項のフォローアップについて ①審議会や市民意識調査等で示された総合計画上の重要課題について、その後の対応状況を継続して確認する仕組みはあるのか、伺います。 ②各種協議会で示された課題のうち、総合計画に関連するものについて、庁内で課題及び対応状況を共有する仕組みはあるのか、伺います。 ③議場等の場において執行部が実施や改善等の姿勢を示した事項について、その後の進捗を庁内で管理する仕組みはあるのか、伺います。

質問者	質問事項
小松 かすみ	1. 第3次総合計画に基づく移住・定住促進と市民参画による戦略的まちづくりの推進について 本市は、豊富な自然環境や県内有数の成約率を誇る「空き家バンク」、広島市等への交通利便性に加え、独自の充実した子育て・教育支援施策など、移住・定住を強力に後押しできる多くの強みを有している。一方、地域懇談会等では「移住者のリアルな声の活用」「通勤型移住の提案」「子育て環境の積極的な外部発信」などを求める住民の多くの声があった。策定された「第3次安芸高田市総合計画」においても、人口減少に対応するため、子育て世代の定住や市外通勤者・外国人等の関係人口の創出・移住化が重点として掲げられている。本市が持つ魅力を市内横断的に集約し、データやデジタルツール（AI 検索対応、動画、SNS）を活用した「攻めの情報発信」と「具体的なフォロー体制」をいかに構築するか、地域住民の声も代弁し、市の見解と今後の取り組みについて、以下7点伺う。 （1）移住・定住施策の現状認識と総合計画における評価について ①2020年～2025年までの5年間の20代～40代における転入数の増減傾向をどう分析されているか伺う。 ②本市におけるこれまでの移住・定住施策の成果と課題についての総括的な評価を伺う。 （2）空き家バンクの推移と「移住者ヒアリング」の実施について ①直近3年間ににおける「空き家バンク」の成約率の推移と評価を伺う。 ②直近3年間ににおける20代～40代の子育て世帯の「空き家バンク」を通じた物件成約数を伺う。 ③地域懇談会でも要望のあった「実際に移住された方々へのヒアリング調査（選定理由、住み心地、課題等）」を実施し、地域の魅力再発見や今後の施策へ反映させる考えはあるか伺う。 （3）市外通勤者および外国人を起点とした移住・定住化フォロー策について ①総合計画の企業アンケートでは、市外通勤者の14.1%が本市への移住に関心を示している。広島市等への高い通勤利便性と、住宅取得・子育て支援をパッケージ化した「通勤型移住」を提案するとともに、単なる物件情報提供にとどまらない具体的な伴走型フォロー策をどのように進めるのか伺う。 ②外国人アンケート調査の結果では、「今後、安芸高田市に住みたいですか」の質問に「はい」と回答した割合が、66%であり、「定住志向有り」についても6か国の平均は約80%である。今後の定住化アプローチ策について伺う。

質問者	質問事項
小松 かすみ	(4) 魅力的な子育て施策の「庁内連携」とデジタルを活用した「攻めの情報発信」について ①本市には産婦人科はないものの、他自治体に引けを取らない充実した子育て支援（産前産後サポート、助産師による産後ケア、おむつのサブスク、給食費無償化など）や空き家改修補助金などがある。また、今年度は、こどもの権利に関する条例化に向けて先進的な取り組みを進められている。これらの施策を庁内横断的に連携・集約し、移住シミュレーションの提示や、AI 検索に対応しやすいホームページ改修、動画活用などを通じて根本から情報発信を強化する考えはないか伺う。 ②令和 10 年度に道の駅三矢の里あきたかたに導入予定の「移住・関係人口コンシェルジュ」は施設内で待つ「受け身」に対し、基本計画には「関係人口・移住希望者の入口となるポータルサイトの構築」も明記されている。市外へ向けて能動的に届ける「攻めの情報発信」として具体的にどの時期にどのようなポータルサイト構築を検討しているのか見解を伺う。 (5) 体験型プログラムの実施やファンコミュニティの構築、「子育てアンバサダー」について ①ターゲットやテーマを絞り、宿泊費や交通費等を支援する 1 泊 2 日等の「無料移住体験ツアー（お試し暮らし）」を実施し、体験型移住促進プログラムとして、本市の暮らしをリアルに体感してもらう考えはないか伺う。 ②基本計画には「安芸高田市のファンの拡大と移住・定住等の促進」とある。コンシェルジュの対応後、点を線にする形で関係・交流人口を移住定住に繋げるフォロー体制や仕組みについて考えがあるか伺う。 ③市民参画によるまちづくりの実現のためにも、市に愛着を持つ住民や子育てを楽しむ市民が認定公式メンバーとして、本市の魅力を発信するようなコミュニティサイトの構築は移住定住策の一つとして、有効的であると考えているが、所見を伺う。 ④本市で実際移住されて子育てを楽しまれている方を「子育てアンバサダー」に任命して SNS や YouTube でリアルな声を届ける PR 施策に取り組む考えはあるか伺う。 (6) 全国的に若年層の未婚化や地方における若者流出が深刻化する中、新しい移住定住施策の形として「移住婚」や「移住婚体験ツアー」を取り入れる自治体が全国で注目を集めている。これは、本市への移住に関心がある都市部の単身者と、本市に在住する未婚者との出会いの場を、地域の魅力体験プログラムと組み合わせて提供する取り組みである。未婚化・少子化対策としての「婚活支援」と、人口増を図る「移住定住促進」という二つの課題に同時にアプローチできる極めて

質問者	質問事項
小松 かすみ	合理的な手法である。地域に新しい風を吹き込み、若い世代の定住につなげる施策として、本市でも一歩踏み込んだ取り組みを検討すべきと考える。本市の自然環境や食、伝統文化や暮らしやすさを体感しながら交流を深める「移住婚ツアー」の企画・実施について、本市の移住定住施策の一環として導入する考えはあるか所見を伺う。 (7) 移住促進、子育て支援、企画プロモーション、商工観光、多文化共生など複数の部署が関わる関係人口増や移住定住施策を一体的に推進するため、総合計画で掲げる「部署横断型プロジェクト」として、どの部署が主導権を握り、どのような体制で全庁的に進めていく考えか伺う。 2. 総合計画の理念に基づいた「災害に強いまちづくり」の推進と地域防災計画の実効性向上について 本市の最上位計画である「第3次安芸高田市総合計画」において、「あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり」が掲げられ、災害死ゼロを目指した自助・共助・公助の推進や、誰一人置き去りにしない地域社会の実現が明記されている。特に近年頻発する豪雨災害や将来の巨大地震への備えとして、自主防災組織の強化やインフラの強靱化など、地域と行政が一体となった対応の重要性が改めて示されている。 「自助・共助・公助」の観点から市民の命と暮らしを守るため、この総合計画の理念を具現化し、本市の「地域防災計画」をより実効性あるものとしていくことを目的として、以下6点伺う。 (1) 地域防災計画の防災業務実施上の基本理念及び基本原則について ①地域防災計画には「多様な意見やニーズを防災施策に反映させるため、委員の多様性に留意するとともに、男女共同参画の視点から委員に占める女性の割合を高めるよう取り組む」とあるが、現在の本市防災会議の構成員数と女性が占める割合を伺う。 (2) 住民の防災活動の促進と地域防災力の向上について ①公民館等の社会教育施設や定期的な防災訓練を活用した家庭・地域での防災教育、および学校における消防団員等が参画した体験的・実践的な防災教育の推進状況と体制の評価を伺う。 ②女性消防団員の人数、及びその活動状況を伺う。 ③市内82の自主防災組織に対し、危機管理課が把握している直近3年間の訓練回数が年間平均22回である。実績についての評価を伺う。 ④地域の防災力を支える防災士について、過去16年間で約140万円

質問者	質問事項
小松 かすみ	の予算に対し、約 63 万円の執行（25 名が助成金交付）という実績がある。防災士の地域での活動状況の把握および自主防災組織との連携体制を伺う。 ⑤本市の防災士取得においては、30 代～50 代の取得率は、約 15%、女性の取得率は今年の 2 人を含めて約 11%。高齢化が進む中、防災士による自主防災組織の活性化や子育て世代への防災意識向上を目的として、防災士取得助成金増額を含め、子育て世代や女性のへの防災士取得促進に向けた啓発を推進すべきと考えるが、市の見解を伺う。 （３）円滑な避難体制の確保等に関する計画について ①動物愛護管理に関する計画には、家庭動物の同行避難について平常時からの周知徹底や受入状況の把握に努める旨が記載されている。ペットの同行避難は、人への危害防止・公衆衛生・生活環境保全の観点からも必要な減災対策として周知徹底すべきと考えるが、以下の点について伺う。 ア、平常時における家庭動物の同行避難の啓発活動の評価、および周知方法について伺う。 イ、「ペット同行避難（人間とペットが別空間で避難）」と「ペット同伴避難（人間とペットが同じ空間で避難）」の混同で混乱を招く事例もあるようだが、本市においてトラブルや課題認識があるか伺う。 ウ、民間調査ではペット飼い主の 9 割以上が同伴避難できない場合、避難所に入らず自宅や車中泊を選ぶとされる。安全対策や飼い主への心理的、精神的な配慮から、部分的な運用（専用スペースの設置等）により指定緊急避難所におけるペット「同伴避難」の体制を整えることは動物愛護の視点を取り入れた先進的な防災・減災の取組みになると考えるが、見解を伺う。 （４）要配慮者及び避難行動要支援者対策に関する計画について ①避難行動要支援者名簿の作成状況および個別避難計画（防災カルテ等）の進捗状況を伺う。 ②災害時における在宅医療機器利用者への配慮について ア、DBS（脳深部刺激）装置、酸素濃縮器、人工呼吸器・吸引器などの在宅医療機器利用者の把握と個別避難計画の作成は行われているか伺う。 イ、本市指定の緊急避難所において、在宅医療機器の充電が可能なポータブル電源等の確保ができていているか伺う。 ウ、福祉・防災・医療の横断的な地域防災課題として、家庭用ポータブル充電器の購入補助など今後の対策への予算化を行う考えがあるか伺う。

質問者	質問事項
小松 かすみ	②言葉の壁で「災害弱者」になりやすい外国人被災者について ア、「やさしい日本語」や外国語の防災パンフレットの配布、防災標識への付記など、外国人住民に対する防災啓発や訓練の実施状況を伺う。 イ、8月24日の中国新聞で「熊本地震において、外国人に災害情報が十分行き届いていないケースが多いことが課題」との記事を目にしたが、本市においては、外国人住民へ特化した避難所情報など情報発信体制の状況を伺う。 (5) 防災拠点に関する計画について ①国道54号線に面する立地を活かした広域支援拠点、および近隣住民の緊急避難場所とされ、愛郷小学校や可愛振興センターと連携した地域一体型防災機能の核と位置付けられている道の駅「三矢の里あきたかた」について、これまでの防災訓練等の実績を伺う。 ②今後の地域一体型防災機能の核として、道の駅「三矢の里あきたかた」において、本市として防災訓練や防災イベント等を実施する予定があるか伺う。 (6) 今後の防災体制の強化について ①学校現場での体験型の防災出前講座等の積極的な導入や、山口県防府市のような地域の小中学生を対象とした「こども防災士養成講座」等を開催し、子どもたちが防災活動に参加して家庭や地域へ広げていく取り組みは大変有効的だと考えるが、所見を伺う。 ②今年度、子育て世代の女性が防災士取得助成金を交付申請されている。女性や子育て世代の防災士育成にさらに力を入れ、自主防災組織や消防団と連携した「防災を軸とした地域コミュニティづくり」を推進することは、地域コミュニティの活性化に繋がると考えるが、所見を伺う。 ③2030年の開園を目指す旧田んぼアート公園予定地の防災公園整備計画があるが、ハード面だけではなくソフト面の充実も図るべきだと考える。市民参画の防災イベント等の開催を積極的に促進し、庁内横断的な連携を強化した防災に強いまちづくりの推進は、移住定住促進やシティプロモーションになると考えるが、所見を伺う。

質問者	質問事項
秋田 雅朝	1. 教育振興施策の充実について 本市の教育の推進は、「安芸高田市教育大綱」の具現化を目指し、「第4次安芸高田市教育振興計画」を基本として推進されてきたと思っている。 この計画は、2024年度から2027年度までを計画期間とし、本市教育の進むべき方向性と施策を示した指針であり、位置づけとして、本市の実情の応じた教育振興のための施策に関する基本的な計画と認識している。 この計画を基に本市の教育が進められてきた中で、学校教育の現状について、取組の基本的な考え方・課題等を「教育振興計画」を基に以下の点を伺う。 (1) 基礎基本の徹底について 主体的な学びを促す教育活動の推進において、基礎基本の徹底は重要課題であり、この取組みを充実させることが児童・生徒の学力向上につながるという認識の下で、次の点について伺う。 ①授業力を磨き、学力を高めるため工夫・改善について、次の2点を伺う。 ア、「学力向上戦略」による児童・生徒の知的好奇心の高揚を図る授業づくりや学びの質を追求する授業改善について、学校現場と教育委員会の連携はどのようにされているか伺う。 イ、「オール安芸高田教育」として、研修の充実が掲げているが、教育推進会との連携も含めて、取組についての評価を伺う。 ②学力の定着状況や課題の分析について次の3点を伺う。 ア、「全国学力・学習状況調査」やその他標準学力調査等を活用し、学力の課題や分析を行い、学習習慣の改善を図ると「振興基本計画」には掲げているが、これまでの取組について見解を伺う。 イ、「2026年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）」の広島県内の市町別正答率平均スコア結果の第1弾の公表について、どのように受け止められているのか所見を伺う。 ウ、「教育大綱」では、確かな学力の向上として、「学力向上戦略」により、本市の児童・生徒が県内でトップレベルの学力を身に付けることができるよう「オール安芸高田」で中長期的に取組みを進めるとされているが、見解を伺う。 (2) 個別最適な学びの推進について 先般、文科省のデジタル教科書検討会議で、「学力へのデジタル教科書の影響について」の報告があった。内容では、「いつも使う」児童・生徒ほど授業の理解について、肯定的な回答が多かったということである。このことを踏まえ、次の2点について伺う。 ①本市における「デジタルと紙の教科書」の使用バランスについて

秋田 雅朝

伺う。

②本市の「デジタル活用における学力への影響」について所見を伺う。

(3) ゲーム行動症（ゲーム依存）の学力への影響について

ゲームのやり過ぎで日常生活が困難になる「ゲーム依存」が若年層（10～29 歳）で増えているという。「学業」や健康に問題が生じても続けるという特徴があるという。本市での状況について、所見を伺う。

(4) 小中学校教職員協働による教育について

「安芸高田市教育の基本理念」の「学力向上戦略」で取組む施策に「縦と横のつながりを重視して」というのがある。そうした中で、令和8年7月23日の中国新聞に「教員の精神疾患離職最多」との報道があり、内容として、2024年度の文科省の学校教員統計調査・人事行政状況調査において、「精神疾患」で離職した要因に「児童・生徒に関すること」や「職場の対人関係」があり、先述の基本理念実現の課題となるという観点から次の点について伺う。

①本市において、こうした状況があるのか伺う。

②「教員のメンタルヘルス（心の健康）」は喫緊の課題と認識するが、更なる方策が必要ではとの思いから、見解を伺う。

(5) 中学校の部活動改革について

国では、令和5年度から7年度までを「改革推進期間」と定め、令和8年度以降の6年間を「改革実行期間」として、期間内に休日の全部活動で地域展開を実現させることを目指されると認識している。

また、部活動の地域展開（地域移行）では、財源確保の課題があり、全国の自治体から財政支援を求める声が上がっていて、国も長期的な予算措置で対応することを、超党派の議員連盟で検討していると認識している。

本市では、2031年4月に統合中学校が開校予定となっていることも踏まえ、次の3点について伺う。

①本市の部活動改革の推進期間における進捗状況について伺う。

②部活動の地域展開（地域移行）の財源確保について、来年度予算編成における国の支援の所見を伺う。

③統合中学校開校時に、国の「改革実行期間」は完了できるのか所見を伺う。

(6) 今後の教育振興施策について

今後の教育振興について、教育の将来展望を見据えた展開を図る時、どのようなことを重要課題として取組まれていくのか見解を伺う。

質問者	質問事項
山根 温子	1. 生活支援体制整備事業について (1) 2025 年度までの生活支援員制度と安心生活創造事業が廃止され、2026 年度からは生活支援体制整備事業と住民主体の活動補助金となります。 ＜新規事業の実施内容＞ ○生活支援コーディネーターの配置 ・地域における生活課題の把握、地域のネットワークづくりなどの取り組みを推進。 ○協議体の設置 ・地域の多様な主体の連携・協働を推進し、地域課題や情報を共有し、地域資源の創出に向けた協議等を行う。 ○住民主体による訪問・通所事業への補助金交付 ・訪問によるゴミ出しや家事援助などの日常生活の支援 ・通所による健康づくりや介護予防に資する活動 これまで市費 100%であった事業の廃止により、今後は、国・県・市の負担割等により、本市の負担はこれまでの約 1/2 となりました。 新規事業について、以下の点を伺います。 ①2025 年 11 月 20 日全員協議会における概念図には、第 1 層から第 3 層までの各協議体や地域活動や地域資源の例としてイメージが挙げられていましたが、新事業の今年度に向け、生活支援体制整備事業においては、市として、生活支援コーディネーターと協議体には、どのようなイメージを持っておられるのか伺います。 ②生活支援コーディネーターの方々と協議体とはどのように関わられているのか伺います。 ③協議体に関わる方々は、地域活動や地域資源の例に挙げられていることをどのように協議され、またどのようにはたらきかけていかれるのか伺います。 ④すでに以前から地域活動や地域資源の例にある活動、見守り、ゴミ出し、サロンなどをされている地域または振興会はどのくらいおられるのか伺います。 ⑤2025 年 11 月 20 日全員協議会資料の P4 において、住民主体の訪問・通所への補助金交付として ・訪問によるゴミ出しや家事援助などの日常生活の支援 ・通所による健康づくりや介護予防に資する活動とあります。

山根 温子

初年度 6 団体を想定されていましたが、今年度の住民主体の訪問・通所事業の団体数を伺います。

⑥住民相互の見守り活動について

これまで続けられてきた生活支援員制度の見守り対象者への見守りは現在どのようになっているのか伺います。

⑦地域によって確認できるところでは、見守り活動を以前と同様続けられているところもあります。

2025 年 11 月 20 日全員協議会資料 P 5 において、地域活動や地域資源の例の中に、住民相互の見守り活動が入っておりました。これは、協議体において住民相互の見守り活動とされることもあるということなのか伺います。

⑧今月に入って、ある一人暮らしの高齢者の方が突然倒れ、連絡を取ることもできず、動くこともできず、翌日にやっといつも来られる宅配サービスの方が声かけされ、救急車を呼んでもらい、助かったとの話を聞きました。

令和 7 年中の搬送状況から、救急出動件数と搬送状況を見ると、年齢区分別の搬送人数は、新生児 0、乳幼児 29、少年 38、成人 288、65 歳以上高齢者 1154（76.5%）。

高齢者内訳は死亡 25、重症 88、中等症 630、軽症 409、その他 2。
また、不搬送（死亡）成人 8、高齢者 25 とのこと。

この数字は、令和 7 年だけではなく、すでに令和 5 年、令和 6 年と搬送人数の約 75%が高齢者（65 歳以上）。

一人暮らしの高齢者のいざという時の連絡対応について伺います。

⑨8 月 4 日にアージュの小ホールでありました高齢者福祉・介護予防講演会において、「住民が健康になるこれからの介護予防」を研修しました。岡山県津山市では、「めざせ元気！！こけない体講座」は、現在 22 年続き、市内 205 地域で実施とのこと。また、高齢者が日常生活の中で、ちょっと困っていることや誰かと一緒にできることなど豊かな自立生活をお手伝いしてくださる応援団「生活支援サポーター」登録者が市内に 83 人（R 7. 9）分布されているそうです。

22 年続く理由は、体が元気に、心が元気に、人や地域とのつながりを大切にされているから。

そして、体操を続けると、周りの人への関心、変化の気づき、見守ってもらえる安心感、地域の中での見守りによりつながりを感じられます。

今回の研修を用意された本市としても、これからの介護予防に向けた今後のお考えを伺います。

質問者	質問事項
浅枝 久美子	1. 学校菜園（エディブルスクールヤード）と学校給食における地産地消の推進について 現在、本市では「子ども権利条例」の制定に向けた動きが進んでおり、第3次総合計画においても「百万一心、未来へつなぐ安芸高田市」を基本理念に掲げ、将来世代がこのまちで健やかに暮らし続けられる基盤づくりが重視されています。 また、本市は他自治体に先駆けていち早く小中学校の給食無償化を実現しており、この実績はまさに「子どもを真ん中に置く」という本市の意識の高さと決意の表れであると、私は高く評価しています。また、教育長がこれまで答弁された通り、地場産物の活用実績が約40%前後という高い水準にあることも、食育における極めて優れた土台となっています。 この「無償化」と「地産地消」という素晴らしい成果をさらに深化させ、私は、本市の「子ども真ん中政策」を具現化する一歩進んだ教育手法として、「エディブルスクールヤード（学校菜園）」の導入を提案します。これは1995年にアメリカで始まった教育プログラムで、校庭の菜園を単なる体験の場ではなく「もう一つの教室」や「生きた教材」と位置づけ、国語、算数、理科などの教科学習を、実際に土に触れ、作物を育てる体験と結びつけて学ぶものです。 この教育の鍵は、効率を優先する現代社会においてあえて「スローダウン（意図的にペースを落とす）」することにあります。子どもたちが自ら土に触れ、作物の成長を待つという「感覚」を伴う体験を通じて、豊かな「感性」や自然への驚嘆（センス・オブ・ワンダー）を育むことを目的としています。 市長は令和8年第2回定例会において、効率化の一方で「少しの不便」が心にゆとりをもたらし、地域への愛着を育むという視点に深い共感を示されました。エディブル教育が育む「生きる力」は、本市が目指す「自ら考え自律する子ども」の育成とも非常に親和性が高いと考えます。 そこで以下の点について伺います。 （1）現在、本市幼児教育現場、小中学校現場において学校菜園（エディブルスクールヤードを含む）を実施されている校数を伺います。 （2）実施校の内容を伺います。 （3）本市の教育理念におけるエディブル教育の意義について、市長の見解を伺います。 （4）同じく教育長の見解を伺います。 （5）栃木県小山市では、単なる農業体験に留まらず、 ・国語：作物の栽培体験を通じ、感覚を言語化する表現力を養う。 ・算数：菜園の測量や収穫計算など、生活に密着した実学を学ぶ。 ・理科：生きもの調査や観察を通じ、生命の循環を肌で理解する。 ・社会・歴史：地域の農業や食文化の成り立ちを知り、郷土愛を育む。 と、エディブル教育にはさまざまな学習と結びつき、菜園を「もう一つの教室」として活用しています。本市においても、既存の地産地消の取り組みを一歩進め、子どもたちが自ら食材を育てる体験を教科学習と統合する「安芸高田版エディブルスクールヤード」を、協力が得られるモデル校からスタートできないか伺います。

(6) 市長は令和 7 年第 1 回定例会一般質問の答弁で、「小規模農家が元気にならなければ、耕作放棄地を守ることができない」と、地域の維持における小農の重要性を強く認識されています。先日の議会主催の地域懇談会でも「小さい農家への補助」を求める声がありました。

大規模化を否定せず共存しながらも、地域コミュニティの核である小農が、給食食材の供給などを通じて「やりがい」と「所得」を得られる仕組みが必要です。

持続可能な循環型社会の構築に向け、こうした多様な担い手を包括的にバックアップする具体策について、以下の点について伺います。

①学校給食への供給用として栽培された農作物に関して、本業、副業（大規模、小規模）関係なく、多様な担い手を包括的にバックアップする具体策はお持ちか伺います。

②栽培スタイルや規模の大きさを問わず、学校給食に対する多様な意見を取り上げる協議会立ち上げの必要性についての見解を伺います。

質問者	質問事項
山本 数博	1. ジビエの加工施設建設について 本年度、当初予算において食肉処理加工施設の調査設計予算が計上され執行中と思います。このことについて、市民から多様な意見が出ています。よって、次のことについて伺います。 (1) 現在の進捗状況は？ (2) この事業は、何を目的として行うのか確認のため、改めて伺う。 (3) この事業を、成功させるためには猟友会の協力が不可欠になると思うが、6町の猟友会の協力体制はどの様になっているのか？ (4) 処理場の運営についてどの様に考えているのか？ (5) 処理場の収支はどの様に見込んでいるのか？ (6) 今後、事業の見直しは可能か？ 2. 芸備線の利活用の取り組みについて 芸備線の利活用によるまちづくりについて、芸備線対策協議会において4市による連携の中で対応策を取っておられますが、この度、8月21日に3市による「まちづくり交通協議会において利用増進策の方針を確認した。」と中国新聞報道がありましたが、このことについて、つぎのことについて伺います。 (1) 現在、庄原市が対象で再構築協議会を構成し一部区間の存廃について協議を行っているが、これとの関係はどの様になるのか？ (2) まちづくり協議会で確認した方針は、来年度以降に計画を具体化させる。とあったが、この案は広島・三次間の取り組みであり、三次以北の芸備線については何も示されておらず、庄原市も含めた取り組みに移行すべきと考えるが、これらはどの様に考えているのか？ (3) 芸備線の利活用策は、合併前から4市により芸備線対策協議会で取り組みを行っており、これからも、これを母体に推進すべきと思うが、どの様に考えているのか？

質問者	質問事項
南澤 克彦	1. 災害時のトイレについて 先日、一般社団法人広島県環境保全事業連合会の研修で『トイレからはじめる防災ハンドブック』の著者、加藤篤氏の講演を伺う機会があった。 災害の備えというと、まず水と食料を思い浮かべるが、実は最初に困るのはトイレで、発災から3時間以内に約4割の人がトイレに行きたくなるということがわかっている。能登半島地震では給排水のトラブルにより水洗トイレが機能不全に陥ったことが大きく報じられ、認識が広く共有されたところである。 内閣府の『避難所における トイレの確保・管理ガイドライン』では、「ひとたび災害が発生し、水洗トイレが機能なくなると、排泄物の処理が滞る。そのために、排泄物における細菌により、感染症や害虫の発生が引き起こされる。また、避難所等において、トイレが不衛生であるために不快な思いをする避難者が増え、その上、トイレの使用がためられることによって、排泄を我慢することが、水分や食品摂取を抑えることにつながり、避難者においては栄養状態の悪化や脱水症状、静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）等の健康被害を引き起こすおそれが生じる。」とある。 こうしたことを踏まえ、以下、本市の状況を確認していく。 本市は昨年12月に「安芸高田市備蓄計画」を策定している。この計画は家庭内備蓄、行政備蓄、流通備蓄と大きく3つの考え方に整理され、トイレに関する目標も具体的な数字で示されている。 （1）安芸高田市備蓄計画におけるトイレ関係の数量について ①災害を想定する時、当市は豪雨災害と震災の二つが主に考えられる。トイレについて考える際には、給排水の機能不全が要因となるが、管の断絶は震災によってもたらされるケースが多い。備蓄計画では「計画策定に係る考え方」の中で、過去の豪雨災害時の避難者数を元に備蓄物資の支給対象者数を1,200人と割り出している。トイレの備蓄を考える上では、豪雨災害ではなく、震災をベースに想定するのが妥当ではないか、と思うが、1,200人を基準として問題はないか。 ②1,200人を備蓄物資の支給対象者とした時、凝固剤9,000個、便収納袋1,800袋とされているが、その算定根拠を伺う。 ③凝固剤と同数の便収納袋が必要ではないかと考えるが、所見を伺う。 ④便収納袋の一時保管に蓋付きバケツ等の準備があると望ましいが、想定されているか。 ⑤国のガイドラインでは備蓄量を発災から「まずは3日分」と書かれているが約1.5日分とされる根拠を伺う。 ⑥現在の備蓄状況を伺う。

南澤 克彦

(2) 安芸高田市備蓄計画における「家庭内備蓄」について

①簡易トイレの家庭内備蓄については汚水処理方式によって対応が異なると想定されるが、どのように整理されているか？

②家庭内備蓄の啓発について状況を伺う。

(3) 給排水設備に破断が起きた際は、復旧に時間がかかることが想定される。対応は簡易トイレや携帯トイレから仮設トイレ・トイレカー・マンホールトイレなどへ移行していくものと認識しているが、どのように対応されることを想定しているか。

(4) 協定の状況

①災害時のし尿の収集運搬に関する協定の状況を伺う。

②簡易トイレ・仮設トイレなど既に民間企業との協定が結ばれているものがあれば、詳細を伺う。

③トイレカーやトイレトレイラーを所有する自治体も出てきている中、簡易トイレを含め、安芸高田市単独で全てを整えるのではなく、広域連携の下、役割分担をしながら協力体制を整えることが合理的と思うが、市長の考えを伺う。

(5) 冒頭の研修会では、東日本大震災の際、し尿ごみの袋がパッカー車内部で破裂し、パッカー車や道路が汚れ、苦情が多く寄せられた事例の発表があった。事前に対応を協議し、広く共有しておく必要があると考えるが、所見を伺う。

(6) 下水道施設にトラブルがあった際、速やかにトイレの使用制限を周知する必要があると想定するが、伝達経路について備えができているか。

2. 学校と地域の連携について

本市のコミュニティスクール（学校運営協議会）の取り組みは令和元年、八千代町から始まり、その後、市内全域に展開されている。2024年3月に出された第4次安芸高田市教育振興基本計画の中では政策6「安全・安心な教育環境の構築」の中で(4)「学校・家庭・地域が連携した教育の推進」をきっかけ、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の実効性を高め、地域とともにある学校づくりを一層推進していきます。」（取組36）という方針を打ち出している。

私自身、3年前より地域振興会からの推挙で吉田地区学校運営協議会の一員を務める中で、可能性と課題を感じており、如何に“実効性を高め”ていけるか、以下の論点で議論をしたい。

南澤 克彦

(1) まずは認識を揃えるため、基本的な部分を伺う。

①学校運営協議会の目的を伺う。

②学校運営協議会の役割を伺う。

③構成員の属性、および各協議会の人数を伺う。

④年間の会議の回数、時間および開催時期を伺う。

(2) 地域住民が代表者と通じて、学校運営に対し、意見を述べる
ことができ、協議会規則第4条の事項について承認していく、というプ
ロセスは、地域が学校運営に主体的に関わっていく上で、非常に重要
だと感じる。が、一方で、このような仕組みになっていることを認識
している市民は少ないのではないかと懸念する。所見を伺う。

(3) 第4条の承認について、今年度は初回6月の議題であった。既
に事業年度が始まっている中で、事後承認とならざるを得ない状況だ
が、見直す考えはあるか。

(4) “実効性”を高めていく上で国のいうところの「地域学校協働
本部」が立ち上がってくることが期待されるが、自然発生的に現れる
には相当な時間がかかるものと思われる。積極的に仕掛けていく必要
があると考えるが、教育長の考えを伺う。

(5) 総合計画の中でも、若者が参画しやすい地域振興組織について
言及があるが、子育て・教育にかかる分野を切り口に世代を超えて地
域がつながっていくことが、そのひとつの解となると確信する。まちづ
くりの上でも専属で人員を配置する価値のある事業と考えるが市長
の考えを伺う。

(6) 現在の学校運営協議会は小中の連携を念頭に中学校区単位ある
いは旧町単位で構成されているが、既に中学校統合が決定されている
中で、再編の必要性が生じると想定する。どのように進めていくの
か考えを伺う。

質問者	質問事項
熊高 昌三	1. 循環型まちづくりについて (1) 循環型まちづくりについて 藤本市長ほか、幹部の皆さんが視察された栃木県茂木町の循環型まちづくりの取り組みと茂木町の将来像は、安芸高田市の目指す循環型社会の参考となり得るか。又、茂木町長の考えは、まちづくりそのものの参考となるか、以下について伺う。 ①茂木町では、食品残渣や、酪農のふん尿、落葉、竹を活用して堆肥化し、優良な農作物生産、そして道の駅でブランド化された商品として販売し、地域経済に結びついていると感じているが、藤本市長や職員の受け止めはどうか伺う。 ②茂木町と安芸高田市の歴史文化、面積を含め規模は大きく違うが、両自治体の現状をどのように分析することで、それぞれの長短を将来に向けて、まちづくりに活かせるかと考える。とりわけ、茂木町は「住民の幸せづくり」を目指し、安芸高田市は「百万一心、未来へつなぐ安芸高田」住民自治を活かし6つの町を1つにした大きなまちとしてまとめて行こうとしている。茂木町はすでにコンパクトシティとしてまちを形成して行こうとしている。安芸高田市はその取り組みを参考とした自治体づくりに向かうことは出来ないか、伺う。 2. 萩市との交流について (1) 山口県萩市との交流が具体的に始まったと見ているが、現状と今後の取り組みについて伺う。 ①毛利氏をご縁に「洞春寺」「大照院」「東光寺」とつながりを持つことが出来てきていると思う。その現状認識について、伺う。 ②萩市と安芸高田市の首長が直接つながりを持つことが出来たか、自治体同士の関係性をどのように進展し、両市の発展につなげていこうとしているか、伺う。 ③大照院の8月13日の「万灯会」迎え火において、大照院ご住職のお力添えもあり、民間の皆さんや、萩市観光協会と安芸高田市商工観光課が連携し、バザー等のイベントを行ったが、この評価と、今後官民レベルでの連携をどのように発展されようと考えられているか、伺う。